議案第 14 号

橋本市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

橋本市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について、別紙のとおり定めたいので、議会の議決を求める。

令和 5 年 11 月 27 日 提出

橋本市長 平木 哲朗

橋本市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

橋本市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例(平成18年橋本市条例第212号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線又は太線の部分である。

改正後	改正前
<p>(設置)</p> <p>第1条 生活用水その他の浄水を市民に供給するため、本市に橋本市水道事業(以下「水道事業」という。)を設置する。</p> <p>2 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、橋本市下水道事業(公共下水道事業及び農業集落排水事業をいう。以下「下水道事業」という。)を設置する。</p> <p>(経営の基本)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 水道事業の名称、給水区域、給水人口及び1日最大給水量は、別表第1のとおりとする。</p> <p>3 公共下水道事業の名称、排水区域及び排水区域面積は、下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定に基づき策定された事業計画のとおりとする。</p> <p>4 農業集落排水事業の処理施設の処理区域及び名称並びに処理場の名称及び位置は、別表第2のとおりとする。</p> <p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第5条 法第34条において準用する地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2の8第8項の規定により上下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が5万円以上である場合とする。</p> <p>別表第1(第2条関係)</p> <p>略</p> <p>別表第2(第2条関係)</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 生活用水その他の浄水を市民に供給するため、本市に橋本市水道事業を設置する。</p> <p>2 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、橋本市下水道事業を設置する。</p> <p>(経営の基本)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 水道事業の名称、給水区域、給水人口及び1日最大給水量は、別表のとおりとする。</p> <p>3 下水道事業の名称、排水区域及び排水区域面積は、下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定に基づき策定された事業計画のとおりとする。</p> <p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第5条 法第34条において準用する地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2の2第8項の規定により上下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が5万円以上である場合とする。</p> <p>別表(第2条関係)</p> <p>略</p>

処理施設の処理区域	処理施設の名称	処理場の名称	処理場の位置
橋本市高野口町上中、下中、九重の各一部	上中・下中地区農業集落排水処理施設	橋本市農業集落排水上中・下中浄化センター	橋本市高野口町下中13、14-2、14-5、15-2、28-1、289番地
橋本市高野口町嵯峨谷、下中、大野の各一部	西川地区農業集落排水処理施設	橋本市農業集落排水西川浄化センター	橋本市高野口町大野1346-23番地

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(橋本市事務分掌条例の一部改正)

2 橋本市事務分掌条例(平成18年橋本市条例第8号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線の部分である。

改正後	改正前
<p>(事務分掌)</p> <p>第2条 前条に規定する部の事務分掌の概要は、次のとおりとする。</p> <p>総合政策部～建設部 略</p> <p>上下水道部</p> <p>(1) <u>飲料水供給施設事業</u>に関すること。</p>	<p>(事務分掌)</p> <p>第2条 前条に規定する部の事務分掌の概要は、次のとおりとする。</p> <p>総合政策部～建設部 略</p> <p>上下水道部</p> <p>(1) <u>農業集落排水</u>に関すること。</p>

(橋本市下水道減債基金条例の一部改正)

3 橋本市下水道減債基金条例(平成18年橋本市条例第100号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線の部分である。

改正後	改正前
<p>(積立て)</p> <p>第2条 基金として積み立てる額は、<u>橋本市下水道事業会計予算</u>(以下「予算」という。)に定める額とする。</p> <p>2・3 略</p>	<p>(積立て)</p> <p>第2条 基金として積み立てる額は、<u>橋本市公共下水道事業会計予算</u>(以下「予算」という。)に定める額とする。</p> <p>2・3 略</p>

(橋本市農業集落排水事業受益者分担金条例の一部改正)

- 4 橋本市農業集落排水事業受益者分担金条例(平成18年橋本市条例第173号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線又は太線の部分である。

改正後	改正前
<p>(分担金の徴収)</p> <p>第3条 分担金は、受益者から徴収する。ただし、<u>維持管理分野における費用及び汚泥乾燥・遠隔監視・機能強化等の事業にかかるもの</u>についての分担金は徴収しないものとする。</p> <p>(分担金の額)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 新規加入者(橋本市農業集落排水処理施設管理条例(平成18年橋本市条例第174号)第12条に規定する新規加入者をいう。)が分担する分担金の額については、別表に定めるものとする。</p> <p>(分担金の賦課)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 分担金の賦課期日及び納期は、<u>水道事業及び下水道事業管理者の権限を行う市長</u>(以下「管理者」という。)が別に定める。</p> <p>(分担金の徴収猶予)</p> <p>第6条 <u>管理者</u>は、次の各号のいずれかに該当する場合にお</p>	<p>(分担金の徴収)</p> <p>第3条 分担金は、受益者から徴収する。ただし、<u>次に掲げるもの</u>についての分担金は徴収しないものとする。</p> <p>(1) <u>維持管理分野における費用及び汚泥乾燥・遠隔監視・機能強化等の事業にかかるもの</u></p> <p>(分担金の額)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 新規加入者(橋本市農業集落排水処理施設<u>設置及び管理</u>条例(平成18年橋本市条例第174号)第12条に規定する新規加入者をいう。)が分担する分担金の額については、別表に定めるものとする。</p> <p>(分担金の賦課)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 分担金の賦課期日及び納期は、<u>市長</u>が別に定める。</p> <p>(分担金の徴収猶予)</p> <p>第6条 <u>市長</u>は、次の各号のいずれかに該当する場合におい</p>

いては、分担金の徴収を猶予することができる。

(1)・(2) 略

(分担金の減免)

第7条 管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、分担金の全部若しくは一部を減額し、又は免除することができる。

(1)・(2) 略

(新規の加入)

第8条 新規加入者は、上下水道事業管理規程で定める申請書を管理者に提出しなければならない。

2 管理者は、前項の申請があったときは、その承認の可否を決定し、通知しなければならない。

3 新規加入者は、前項の承認のあった日から1年以内に排水設備(橋本市農業集落排水処理施設管理条例第3条に規定する排水設備をいう。)の設置をしなければならない。ただし、管理者が特別の事由があると認めたものについては、この限りでない。

(受益者の変更)

第9条 受益者に変更があった場合において、当該変更に係る当事者がその旨を管理者に届け出たときは、変更後の受益者は、従前の受益者の地位を継承するものとする。

(受益者の取消し)

第10条 管理者は、この条例、上下水道事業管理規程その他管理者が定めるところに受益者等が違反したとき又は受益者からの申出があったときは、受益者の承認を取り消すことができる。ただし、既納の分担金は、返還しないものとする。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

別表(第4条関係)

ては、分担金の徴収を猶予することができる。

(1)・(2) 略

(分担金の減免)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、分担金の全部若しくは一部を減額し、又は免除することができる。

(1)・(2) 略

(新規の加入)

第8条 新規加入者は、規則で定める申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、その承認の可否を決定し、通知しなければならない。

3 新規加入者は、前項の承認のあった日から1年以内に排水設備(橋本市農業集落排水処理施設設置及び管理条例第3条に規定する排水設備をいう。)の設置をしなければならない。ただし、市長が特別の事由があると認めたものについては、この限りでない。

(受益者の変更)

第9条 受益者に変更があった場合において、当該変更に係る当事者がその旨を市長に届け出たときは、変更後の受益者は、従前の受益者の地位を継承するものとする。

(受益者の取消し)

第10条 市長は、この条例、規則その他市長が定めるところに受益者等が違反したとき又は受益者からの申出があったときは、受益者の承認を取り消すことができる。ただし、既納の分担金は、返還しないものとする。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表(第4条関係)

受益者分担金額基準表

受益者の種類	分担金の額
(1) 上中・下中地区農業集落排水処理施設の処理区域に係る新規加入者	387,000円
(2) 西川地区農業集落排水処理施設の処理区域に係る新規加入者	400,000円

受益者分担金額基準表

受益者の種類	分担金の額
(1) 吉原農業集落排水処理施設の処理区域に係る新規加入者	314,000円
(2) 山田・出塔農業集落排水処理施設の処理区域に係る新規加入者	301,000円
(3) 上中・下中地区農業集落排水処理施設の処理区域に係る新規加入者	387,000円
(4) 西川地区農業集落排水処理施設の処理区域に係る新規加入者	400,000円

(橋本市農業集落排水処理施設設置及び管理条例の一部改正)

- 5 橋本市農業集落排水処理施設設置及び管理条例(平成18年橋本市条例第174号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線又は太線の部分の部分である。

改正後	改正前
<p>橋本市農業集落排水処理施設管理条例 (趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地域の農業用水の水質保全と公衆衛生及び環境衛生の向上を図るため、農業集落排水事業により<u>設置する農業集落排水処理施設の管理</u>に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 削除</p> <p>(排水の基準)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 使用者は、<u>別表第1</u>に掲げる排水の基準に適合しなければならない。</p> <p>3 <u>水道事業及び下水道事業管理者の権限</u>を行う市長(以下「管</p>	<p>橋本市農業集落排水処理施設<u>設置及び</u>管理条例 (設置)</p> <p>第1条 本市は、地域の農業用水の水質保全と公衆衛生及び環境衛生の向上を図るため、農業集落排水事業により農業集落排水処理施設(以下「処理施設」という。)を設置する。</p> <p>(処理施設の処理区域及び名称)</p> <p>第2条 <u>処理施設の処理区域、名称及び処理場の名称並びに位置は、別表第1に掲げるとおりとする。</u></p> <p>(排水の基準)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 使用者は、<u>別表第2</u>に掲げる排水の基準に適合しなければならない。</p> <p>3 <u>市長は、前2項の規定に違反した使用者に対し、処理施設の</u></p>

理者」という。)は、前2項の規定に違反した使用者に対し、処理施設の使用停止等必要な措置を講ずることができる。

(供用開始の告示)

第5条 管理者は、処理施設の供用を開始しようとするときは、あらかじめ供用を開始すべき日、処理区域その他供用開始に必要な事項を告示しなければならない。告示した事項を変更しようとするときも同様とする。

(排水設備の設置義務)

第6条 処理区域内の受益者は、処理施設の供用開始の日から3年以内に排水設備の設置をしなければならない。ただし、管理者が特別の事由があると認めたものについては、この限りでない。

(排水設備工事の確認)

第7条 使用者は、排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとするときには、あらかじめその計画について、法令の規定の適用がある場合においてはそれらの法令の規定によるほか別に定める排水設備技術基準(以下「技術基準」という。)に適合するものであるかどうか管理者の確認を受けなければならない。確認を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

(工事の施工)

第8条 略

2 排水設備の新設等の工事の施工は、橋本市下水道排水設備指定工事店条例(平成18年橋本市条例第201号)第2条第1項に規定する工事店(以下「下水道排水設備指定工事店」という。)でなければ行ってはならない。ただし、管理者が特別に認める場合は、この限りでない。

3 略

(排水設備工事の検査)

第9条 排水設備の新設等を行ったものは、当該工事の完了した日から5日以内に管理者に届け出て、検査を受けなければならない。

2 前項の検査に合格したときは、管理者は、検査済証を交付す

使用停止等必要な措置を講ずることができる。

(供用開始の告示)

第5条 市長は、処理施設の供用を開始しようとするときは、あらかじめ供用を開始すべき日、処理区域その他供用開始に必要な事項を告示しなければならない。告示した事項を変更しようとするときも同様とする。

(排水設備の設置義務)

第6条 処理区域内の受益者は、処理施設の供用開始の日から3年以内に排水設備の設置をしなければならない。ただし、市長が特別の事由があると認めたものについては、この限りでない。

(排水設備工事の確認)

第7条 使用者は、排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとするときには、あらかじめその計画について、法令の規定の適用がある場合においてはそれらの法令の規定によるほか別に定める排水設備技術基準(以下「技術基準」という。)に適合するものであるかどうか市長の確認を受けなければならない。確認を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

(工事の施工)

第8条 略

2 排水設備の新設等の工事の施工は、橋本市下水道排水設備指定工事店条例(平成18年橋本市条例第201号)第2条第1項に規定する工事店(以下「下水道排水設備指定工事店」という。)でなければ行ってはならない。ただし、市長が特別に認める場合は、この限りでない。

3 略

(排水設備工事の検査)

第9条 排水設備の新設等を行ったものは、当該工事の完了した日から5日以内に市長に届け出て、検査を受けなければならない。

2 前項の検査に合格したときは、市長は、検査済証を交付す

するものとする。

(使用開始等の届出)

第10条 使用者は、処理施設の使用開始、休止、廃止又は休止中のものを再開しようとするときには、管理者に届け出なければならない。また、届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。

(維持管理負担金及び使用料)

第11条 処理施設の使用者は、別表第2に定める額を維持管理負担金及び使用料として納付しなければならない

2 略

3 管理者が特別の事由があると認めるときには、前2項の規定により算出した維持管理負担金及び使用料の全部若しくは一部を減免又は徴収猶予することができる。

4～6 略

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

るものとする。

(使用開始等の届出)

第10条 使用者は、処理施設の使用開始、休止、廃止又は休止中のものを再開しようとするときには、市長に届け出なければならない。また、届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。

(維持管理負担金及び使用料)

第11条 処理施設の使用者は、別表第3に定める額を維持管理負担金及び使用料として納付しなければならない

2 略

3 市長が特別の事由があると認めるときには、前2項の規定により算出した維持管理負担金及び使用料の全部若しくは一部を減免又は徴収猶予することができる。

4～6 略

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第1(第2条関係)

処理施設の 処理区域	処理施設の 名称	処理場の名 称	処理場の位置
橋本市 吉原、山田 の各一部	吉原地区農 業集落排水 処理施設	橋本市農業 集落排水吉 原浄化セン ター	橋本市吉原字 東谷740-1、 740-2、742- 1番地
橋本市 山田、出塔 の各一部	山田・出塔 地区農業集 落排水処理 施設	橋本市農業 集落排水山 田・出塔浄 化センター	橋本市出塔字 森本459、459 -1、459-2、 460番地
橋本市高野 口町 上中、下	上中・下中 地区農業集 落排水処理	橋本市農業 集落排水上 中・下中浄	橋本市高野口 町下中13、14 -2、14-5、

別表第1(第4条関係) 略 別表第2(第11条関係) 略	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">中、九重の各一部</td> <td style="width: 25%;">施設</td> <td style="width: 25%;">化センター</td> <td style="width: 25%;">15-2、28-1、289番地</td> </tr> <tr> <td>橋本市高野口町嵯峨谷、下中、大野の各一部</td> <td>西川地区農業集落排水処理施設</td> <td>橋本市農業集落排水西川浄化センター</td> <td>橋本市高野口町大野1346-23番地</td> </tr> </table> 別表第2(第4条関係) 略 別表第3(第11条関係) 略	中、九重の各一部	施設	化センター	15-2、28-1、289番地	橋本市高野口町嵯峨谷、下中、大野の各一部	西川地区農業集落排水処理施設	橋本市農業集落排水西川浄化センター	橋本市高野口町大野1346-23番地
中、九重の各一部	施設	化センター	15-2、28-1、289番地						
橋本市高野口町嵯峨谷、下中、大野の各一部	西川地区農業集落排水処理施設	橋本市農業集落排水西川浄化センター	橋本市高野口町大野1346-23番地						

(橋本市上下水道事業審議会条例の一部改正)

6 橋本市上下水道事業審議会条例(令和2年橋本市条例第32号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線の部分である。

改正後	改正前
(設置) 第1条 <u>橋本市水道事業及び下水道事業(以下「上下水道事業」という。)</u> の円滑な運営を図るため、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第14条の規定に基づき、橋本市上下水道事業審議会(以下「審議会」という。)を置く。 (所掌事務) 第2条 審議会は、 <u>上下水道事業管理者</u> の権限を行う市長(以下「管理者」という。)の諮問に応じ、 <u>上下水道事業</u> の運営に関する事項について審議する。	(設置) 第1条 <u>橋本市水道事業及び下水道事業</u> の円滑な運営を図るため、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第14条の規定に基づき、橋本市上下水道事業審議会(以下「審議会」という。)を置く。 (所掌事務) 第2条 審議会は、 <u>水道事業及び下水道事業管理者</u> の権限を行う市長(以下「管理者」という。)の諮問に応じ、 <u>水道事業及び下水道事業</u> の運営に関する事項について審議する。

(橋本市下水道条例の一部改正)

7 橋本市下水道条例(平成18年橋本市条例第200号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線の部分である。

改正後	改正前
-----	-----

<p>(使用開始等の届出)</p> <p>第15条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 橋本市水道事業給水条例(平成18年橋本市条例第215号。以下「給水条例」という。)第13条の届出をした者が<u>汚水の集合処理団地の区域からの移管</u>により使用者となったときは、第1項の届出をしたものとみなす。</p> <p>4 橋本市農業集落排水処理施設管理条例(平成18年橋本市条例第174号)第10条の届出をした者が<u>農業集落排水処理区域の公共下水道区域への編入により使用者となったときは、第1項の届出をしたものとみなす。</u></p>	<p>(使用開始等の届出)</p> <p>第15条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 橋本市水道事業給水条例(平成18年橋本市条例第215号。以下「給水条例」という。)第13条の届出をした者が<u>以下の事由</u>により使用者となったときは、第1項の届出をしたものとみなす。</p> <p>(1) <u>汚水の集合処理団地の区域からの移管</u></p>
--	---

(橋本市下水道排水設備指定工事店条例の一部改正)

8 橋本市下水道排水設備指定工事店条例(平成18年橋本市条例第201号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線の部分である。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、橋本市下水道条例(平成18年橋本市条例第200号。以下「下水道条例」という。)第6条第1項及び橋本市農業集落排水処理施設管理条例(平成18年橋本市条例第174号。以下「農集条例」という。)第8条第2項に規定する下水道排水設備指定工事店(以下「指定工事店」という。)の指定等に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、橋本市下水道条例(平成18年橋本市条例第200号。以下「下水道条例」という。)第6条第1項及び橋本市農業集落排水処理施設<u>設置及び</u>管理条例(平成18年橋本市条例第174号。以下「農集条例」という。)第8条第2項に規定する下水道排水設備指定工事店(以下「指定工事店」という。)の指定等に関し必要な事項を定めるものとする。</p>